

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03(6739)3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門2丁目8番10号 虎ノ門15森ビル セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03(6739)3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第153期 前第1四半期 連結累計期間	第154期 当第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	百万円	70,387	64,228	308,286
経常利益	"	2,902	2,355	10,165
四半期(当期)純利益	"	3,454	939	7,422
四半期包括利益又は包括利益	"	10,151	6,789	25,546
純資産額	"	50,498	69,252	64,766
総資産額	"	368,077	369,911	366,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	16.72	4.55	35.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-
自己資本比率	%	13.1	18.2	17.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、個人消費などに消費増税の影響がみられるものの、政府の経済対策や雇用環境の改善などが進んでおり、今後も景気の回復基調は続くと考えられます。世界経済は、米国では個人消費支出の増加などにより景気は底堅く推移しており、欧州でも英国、ドイツに牽引される形で持ち直しています。中国では成長ペースが鈍化しつつありますが、輸出や景気指数に改善が見られ、景気に対する悲観論は後退しています。しかしながら、緊迫するウクライナ情勢など地政学的な要因による景気の下振れリスクも依然として多く残っております。

当社の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年度末に眼鏡事業が連結から除外されたことの影響などから、前年同期より61億円減少し、642億円となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内・海外で順調に売上を伸ばし、電子デバイス事業では車載向け、スマートフォン関連などが引き続き好調でした。システムソリューション事業の売上は前年同期より減少いたしました。連結全体で国内売上高は307億円（前年同期比8.7%減）、海外売上高は334億円（同8.8%減）となり、海外売上高割合は52.1%となりました。利益面では、営業利益はほぼ前年同期と同水準の28億円となりました。しかしながら営業外収益が前年同期より若干減少したことなどにより経常利益は前年同期を5億円下回る23億円（前年同期比18.8%減）となりました。また、法人税等および少数株主利益控除後の四半期純利益は9億円（前年同期比72.8%減）となっております。

各セグメントの業績は次のとおりです。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8億円増加の330億円（前年同期比2.5%増）となりました。国内では、高価格帯を中心に消費増税の影響で消費が落ち込む中、メンズでは「アストロン」「メカニカル」「プロスペックス」、レディースでは「ルキア」「ティセ」が牽引し、ウオッチ完成品全体としては前年同期を上回る売上高となりました。海外では、現地通貨ベースで米国は好調だった前年と概ね同水準で推移し、欧州ではフランス、ドイツなどを中心に売上を伸ばしました。また、アジアでは政局混乱などによりタイで前年同期を下回りましたが、中国、台湾などで順調に売上を伸ばしております。

利益につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善により営業利益は前年同期比7億円増加の31億円（前年同期比31.4%増）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高234億円（前年同期比2.0%減）、営業利益7億円（前年同期比8.3%減）となりました。分野別には、半導体が車載向け製品等を中心に好調に売上を伸ばし、スマートフォンおよび新興国市場携帯電話向け水晶振動子の売上も順調に推移しましたが、放射線計測機器などが伸び悩みました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高45億円（前年同期比10.2%減）、営業損失3億円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。ネットワーク機器および決済端末関連製品は順調に推移しましたが、通信モジュールなどが前年同期より売上を落としました。

その他

その他の売上高は53億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業は消費増税の影響がある中で前年同期より売上を伸ばしましたが、和光事業では宝飾等の高額商品を中心に売上が伸び悩みました。また、眼鏡事業が前年度末に連結から除外されたことでその他の売上高は大きく減少しております。営業損失は2億円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,699億円と、前年度末に比べて31億円の増加となりました。たな卸資産が48億円増加した一方、受取手形及び売掛金が86億円減少したことなどにより流動資産は48億円減少し、1,534億円となっております。固定資産では、有形固定資産が9億円減少したものの、投資その他の資産が90億円増加した結果、合計で80億円増加し2,164億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が27億円、固定負債の繰延税金負債が32億円増加した一方、長短借入金が24億円、未払金が47億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より13億円減少の3,006億円となりました。

また、株主資本は新会計基準の適用などにより13億円減少しましたが、その他の包括利益累計額合計が57億円増加したことで、純資産合計は前年度末と比べて44億円増加の692億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は11億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	207,021	-	10,000	-	2,378

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,908,000	205,908	-
単元未満株式	普通株式 593,309	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,908	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式94株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	263,000	-	263,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市森宿字日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	520,000	-	520,000	0.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,002	42,026
受取手形及び売掛金	44,462	35,843
たな卸資産	57,022	61,888
未収入金	3,016	3,253
繰延税金資産	5,131	4,472
その他	7,152	7,410
貸倒引当金	1,418	1,417
流動資産合計	158,369	153,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,833	103,821
機械装置及び運搬具	100,575	101,128
工具、器具及び備品	33,526	33,329
その他	4,313	4,424
減価償却累計額	180,292	181,705
土地	75,965	75,982
建設仮勘定	559	564
有形固定資産合計	138,481	137,545
無形固定資産		
のれん	8,872	8,697
その他	6,768	6,862
無形固定資産合計	15,641	15,560
投資その他の資産		
投資有価証券	3 46,866	3 55,898
繰延税金資産	1,709	1,789
その他	8,391	8,357
貸倒引当金	2,707	2,717
投資その他の資産合計	54,261	63,327
固定資産合計	208,384	216,433
資産合計	366,753	369,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,752	27,499
電子記録債務	7,153	7,164
短期借入金	56,750	57,719
1年内返済予定の長期借入金	46,180	43,151
未払金	13,934	9,232
未払法人税等	1,744	1,076
繰延税金負債	203	206
賞与引当金	3,938	2,343
その他の引当金	1,506	1,141
資産除去債務	16	16
その他	10,094	12,189
流動負債合計	166,275	161,740
固定負債		
長期借入金	93,040	92,611
繰延税金負債	9,597	12,861
再評価に係る繰延税金負債	4,218	4,218
その他の引当金	1,070	1,013
退職給付に係る負債	18,628	19,148
資産除去債務	345	346
その他	8,811	8,717
固定負債合計	135,711	138,918
負債合計	301,987	300,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,414
利益剰余金	28,837	27,473
自己株式	146	146
株主資本合計	46,104	44,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,601	16,223
繰延ヘッジ損益	185	195
土地再評価差額金	7,617	7,617
為替換算調整勘定	992	877
退職給付に係る調整累計額	273	265
その他の包括利益累計額合計	16,766	22,502
少数株主持分	1,895	2,008
純資産合計	64,766	69,252
負債純資産合計	366,753	369,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	70,387	64,228
売上原価	47,133	41,550
売上総利益	23,253	22,678
販売費及び一般管理費	20,405	19,826
営業利益	2,848	2,851
営業外収益		
受取利息	26	54
受取配当金	67	304
その他	1,196	498
営業外収益合計	1,290	857
営業外費用		
支払利息	1,055	912
その他	180	441
営業外費用合計	1,236	1,353
経常利益	2,902	2,355
特別利益		
投資有価証券売却益	857	-
特別利益合計	857	-
特別損失		
賃借契約損失引当金繰入額	613	-
特別損失合計	613	-
税金等調整前四半期純利益	3,146	2,355
法人税等	486	1,284
少数株主損益調整前四半期純利益	3,632	1,071
少数株主利益	178	132
四半期純利益	3,454	939

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,632	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,291	5,639
繰延ヘッジ損益	37	9
為替換算調整勘定	2,499	134
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	689	214
その他の包括利益合計	6,518	5,717
四半期包括利益	10,151	6,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,947	6,675
少数株主に係る四半期包括利益	203	113

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,307百万円増加し、利益剰余金が1,269百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員(住宅資金)	61百万円	57百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	875百万円	740百万円

3. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資有価証券	157百万円	159百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	2,939百万円	2,618百万円
のれんの償却額	173百万円	175百万円
負ののれんの償却額	94百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	516	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,033	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユース ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,035	22,965	4,948	59,948	10,438	70,387	-	70,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	937	92	1,257	1,052	2,310	2,310	-
計	32,261	23,903	5,041	61,206	11,490	72,697	2,310	70,387
セグメント利益又は損 失()	2,374	848	181	3,042	107	2,935	86	2,848

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業及び眼鏡事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 86百万円には、のれんの償却額 173百万円、セグメント間取引消去等376百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 289百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユース ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,862	22,526	4,471	59,860	4,368	64,228	-	64,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	899	53	1,165	1,023	2,188	2,188	-
計	33,075	23,425	4,525	61,025	5,391	66,417	2,188	64,228
セグメント利益又は損 失()	3,120	778	320	3,579	268	3,310	458	2,851

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 458百万円には、のれんの償却額 173百万円、セグメント間取引消去等154百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円72銭	4円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,454	939
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,454	939
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,678	206,652

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、下記のとおり、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

譲渡の理由

当社は、当社が所有する資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用による財務体質の改善を図ることを目的に、下記の固定資産について、譲渡することを決定いたしました。

譲渡する資産の内容

(a)資産の内容	土地	16,815.37m ²
	建物	2,445.64m ²
(b)所在地	東京都港区白金二丁目498番	
(c)譲渡益概算	85億円(特別利益に計上予定)	
(d)現況	遊休資産	

譲渡の相手先の概要

譲渡先につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

譲渡の日程

平成26年9月30日(予定) : 物件引渡し

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。